

堺市政における子育て・教育

北川 邦一

以下では、堺市政における子育てないしは教育の近況の一端を 2019 年(平成 31)年 2 月及び 6 月の堺市議会本会議での市政当局者及び市会議員の発言とそれに関連する若干の資料によって示す。

(1) 2019年2月12日、竹山修身・堺市長（以下、役職はいづれも当時）は、堺市議会の**同年第 1 回定例会**での発言の冒頭で、堺市は従来、政令指定都市としての権限と財源を生かしながら、堺市マスタープランのリーディングプロジェクトである堺・3つの挑戦、子育てのまち・堺、歴史文化のまち・堺、匠の技が生きるまち・堺に加え、市民が安心、元気なまちづくりと都市内分権の推進に重点的に取り組んできた。とりわけ堺の7つの区では、区民評議会や区教育・健全育成会議を初め、地域との協働による都市内分権が進み、住民自治の新たなモデルとして花が開きつつある、と述べた。

（以上、平成 31(2019)年第 1 回定例会会議録－ 02 月 12 日-01 号 64-71 頁。以下、会議録は「堺市市議会会議録検索システム」、<http://www12.gijiroku.com/sakai/> 2019 年 9 月 21 日現在閲覧可能、による。）

竹山市長は**同議会で平成 31 年度当初予算説明**で、当年度の重点的施策の 1 点目の暮らしの安全・安心の確保は、第 1 に防災、第 2 に防犯、第 3 にさらなる子育て支援の強化だとした。

子育て支援の強化は、まず、**保育料無償を拡充**であり、①堺市独自の認定こども園等の保育料の無償化対象を、第 2 子の 5 歳児と第 3 子以降を、4 月からは第 2 子の 4 歳児まで、② 10 月からは、国の制度の下、3 歳から 5 歳児の全ての子どもと、ゼロ歳から 2 歳児の市民税非課税世帯の子どもについて、認定こども園や保育所、幼稚園、③保育の必要性の認定を受けることを要件として、認可外保育施設や幼稚園の預かり保育なども保育料無償化、④国が無償化の対象外としているゼロ歳から 2 歳児の市民税課税世帯の子どもも、保育の必要性の認定を受けた場合、従来の認可施設だけでなく認可外施設を利用する第 3 子以降の子どもも、国と同様の上限を設け、市独自に保育料を無償化、だった。

また、**待機児童の解消**のため、2019 年度も認定こども園等の整備により保育施設の受け入れ枠の拡大を図る。また、国家戦略特区を活用し、全国で初となる 3 歳児以上の子どもを預かることができる小規模保育事業所の創設とともに、私立幼稚園での 2 歳児預かり事業にも新たに取り組む、とした。

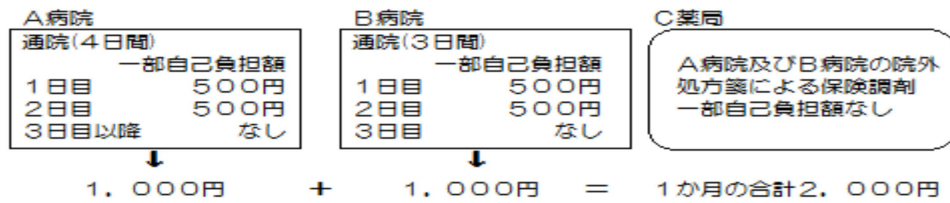
さらに、**保育士確保支援**として、大学など市内にある保育士養成施設と連携し、市内の民間認定こども園などで 3 年間勤務することを要件に、学生への毎月 1 万円の修学支援や就職した新卒者に 20 万円の就職支援を新たに実施する。加えて、保育士資格を持っていても保育士として働いていない「潜在保育士」に対する就職準備金の貸付額の拡充や再就職に向けた現場体験などを実施する、と述べた。

そのうえ、他市に先駆けて実施してきた**ワンコイン医療費助成**の対象を、現在の中学校卒業までから 18 歳までに拡充し、子どもの健康保持や子育てに係る経済的負担の軽減を進めるとした。

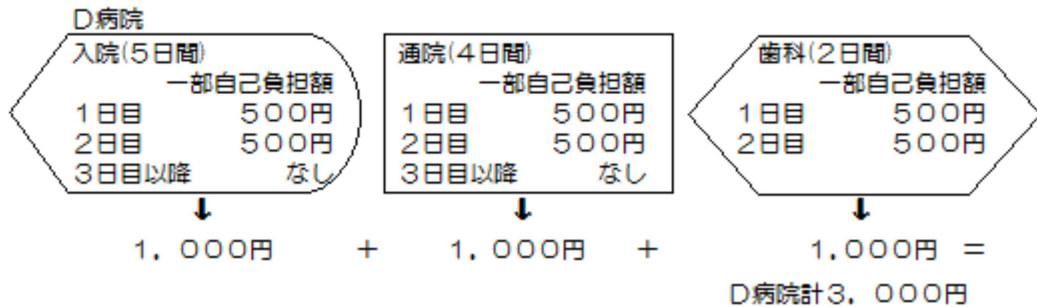
堺市の「ワンコイン医療費の助成」の制度は、堺市の「子ども医療費助成制度」（2019 年 9 月 9 日取得の <http://www.city.sakai.lg.jp/kenko/iryokusuri/iryo/iryojigyuu/josei/kodomo.html>）において、

「市内に住民登録のある 0 歳から 18 歳子どもが健康保険証を使って病院などにかかったときの費用の一部を公費で助成する制度」であり、「病院、診療所、調剤薬局、訪問看護ステーションなどで、診療や薬剤支給を受けたときに負担する健康保険の自己負担額から**一部自己負担額**を控除した額、入院時の食事療養にかかる自己負担(標準負担額)を助成する」。「健康保険証と医療証を医療機関等の窓口で提示すると、1 日あたり最大 500 円(ワンコイン)まで(500 円に満たない場合は、その金額)のご負担で受診できる。負担するのは、同じ医療機関につき、月 2 日までであり、処方先の調剤薬局では、一部自己負担額はかからない」制度で、「その一部自己負担額計算例」として、以下が示されている。

例 1) 同じ月に複数の病院を受診した場合



例 2) 同じ月にひとつの病院(D病院)で入院・通院・歯科を受診した場合(同じ医療機関でも、入院・通院・歯科は別の医療機関とみなします。)



※対象者 1 人あたり的一部自己負担額が、1 カ月 2,500 円(健康保険適用分のみ)を超えた場合、申請により返金する。例 2 の場合、500 円返金する(なお上記は参考例であり、病状等により実際の一部自己負担額は変わるとされている)。

また、市長は、予算説明で、聴覚障害の早期発見、早期療育を促進するため新たに、**新生児の聴覚検査に係る費用の公費負担**を行う、とした。

提示の予算案は学校教育については、①小学校 3、4 年生英語の**ネイティブスピーカーによる授業時間を拡充**、②2020 年度からの小学校プログラミング教育必修化を見据え、**プログラミング教材と児童用タブレット端末を整備**による IT リテラシーの向上、③部活動の充実や活性化、教員の負担軽減を図るため、**中学校の部活動指導員の配置拡充**をする、というものだった。

(以上、平成 31(2019)年第 1 回定例会会議録－02 月 12 日-01 号 64-71 頁による。)

(2) **大阪維新の会・札幌泰司議員**は、同日の会派代表質問で、○今堺市が、まず取り組むべきは、**人口減少を食い止めること**、特に**子育て世代、若年層の人口の誘引施策**だ。○教育、子育てについて、小学校で平成 32 年度より、中学校では平成 33 年度より次期学習指導要領が導入され、現在はその移行期にあり、今回の予算では学校教育 ICT 化推進事業として、児童のタブレット端末の整備、英語教育推進事業といった**ネイティブスピーカーの派遣**などが挙げられている。○それに伴い教職員の資質向上も必要と思われる、との認識に基づき、①**今回新学習指導要領で示された学力と堺市のめざす学力について**、②**堺市教職員の教職員人事評価**はどのような制度か。また、教職員の人材育成につながる人事評価についてどのように考えているか、と質問した(上記堺市議会定例会会議録－02 月 12 日 02 号 96 頁以下。なお、同じ日の同じ号の会議録による場合、以下では発言冒頭の頁のみを示す)。

小宅和久・教育監は、①**堺市のめざす学力**は、教育課程全体を通して、生きて働く知識・技能、未知の状況にも対応できる思考力・判断力・表現力等、学びを人生や社会に生かそうとする力、人間性などの育成をめざすという、**新学習指導要領が育成すべきだとする資質・能力に合致している**と考える。②**堺市の教職員人事評価制度**は、権限移譲を機に、平成 29 年度から市長部局の制度を参考にし、本市学校園の実情に合わせ新たに構築したもので、**教職員の能力開発や人材育成、モチベーションの向上などを目的としている**。教職員一人一人がその経験と能力に応じて適切な**目標を設定**して、

実践的に取り組んだことを**業績評価**として評価する。また、今後必要となる外国語教育や教育のICT化などの課題対応などを含めた教科指導力や学校運営等、その時々求められる教職員の能力の発揮状況についても能力評価として評価した上で、**総合的な評価**を行うものである。評価者は個々の教職員の取り組み状況を日常的、継続的に把握し、助言しながら、結果だけではなく、その過程などさまざまな観点から適正な評価を行うもので、**絶対評価**により評価を行っている、と答えた。(101頁)

札幌議員は、また、②新学習指導要領の先行として外国語教育やICT化などの拡充が図られている。今後も変わり続ける社会に対応するために、総合的な学力、基礎学力の向上に今後も取り組まれない。③教職員の評価については、平成29年度に大阪府から移譲され、まだ2年足らずで、PDCAを回すには早いかなと思うが、年度当初に示したみずからの目標に対する絶対評価だけでは、さらなる教育の向上にはなかなかつながらにくいのではないかと。教育力を推しはかる1つの指標である学力の向上というによる相対評価を取り入れた教職員評価制度の確立を要望する。④子育てについて、今回の予算案でも待機児童の解消に向けての施策が盛り込まれている。特に、10月に消費税引き上げと同時に幼児教育の無償化がスタートする予定で、これまでと同様の対応では**待機児童の解消**は見込めないのではないかと。堺市の今後の待機児童解消に向けた考えを示されたい、と述べた(102頁)。

岡崎尚喜・子ども青少年局長は、⑤待機児童解消に向けては、受け入れ枠の整備と保育士確保を車の両輪として進めていく。平成31年度当初予算における受け入れ枠の整備は、認定こども園を初め、市有地を活用した認定こども園分園の創設や全国初の認定となる国家戦略特区を活用した小規模保育事業の展開、私立幼稚園における2歳児預かり事業等、多様な施策に取り組む。また、保育士確保は、市内の保育士養成施設との連携を強化し、民間認定こども園などに就職を希望する学生に対する月1万円の修学支援や就職した新卒者に対する20万円の就職支援を新たに行う。さらに、潜在保育士に対する就職準備金の貸付額の拡充を図る等、これまでの施策と合わせて取り組む、と答えた(107頁)。

札幌議員は、終わりに、⑤**待機児童の解消には保育希望者の実数把握が必要だ**。部局ではテストケースとしてではあるが、4月健診時に保育希望時期等のアンケートをし、7割以上が回答したと聞く。今後もこういった実数把握なども織り込み、待機児童ゼロの達成を要望する、と述べた(108頁)。

(3) 松本光治・公明党議員は、会派を代表して、教育予算の編成について、今回教育委員会の編成予算についての考え方と、重点を尋ねた(110頁)。

田所和之・教育次長は、委員会は、従来の取り組みの充実の他、小学校新学習指導要領の完全実施への対応や学校園施設における安全・安心のさらなる推進など、喫緊の課題への対応を図った。当初予算案は、①総合的な学力の育成として、**英語教育**の早期化・高度化への対応を図るため、学校に派遣する**ネイティブスピーカーの拡充**に取り組む。②教育環境の充実として、**小学校プログラミング教育**の必修化を見据え、**教材整備や教員研修に取り組む**とともに、秩序と活気のある学びの場づくりのため、**スクールソーシャルワーカーとスクールカウンセラーの配置を拡充**する。③引き続き災害復旧に取り組むとともに、計画的な老朽化対策を推進する、の3項目に重点を置いた、と答えた(114頁)。

松本議員は、さらに、④子ども青少年局、健康福祉局、文化観光局、この3局の重点化の予算はどうか。⑤ジョルノビルの再開発における公益施設。2階の部分に図書館サービスコーナー、パスポートセンター、そして3階の部分・現在堺の高島屋の9階で行っているキッズサポートセンターのうちの堺市つどい・交流のひろばと、観光拠点スペース、そして国際交流プラザが計画されているが、子ども青少年局堺市つどい・交流のひろばの再開発ビルに移転することの効果はどこにあるか。⑥ボーンホルドのあそびのせかいやマザーズハローワークはどうなるのか。同じ場所にある相乗効果の喪失という危惧は、どうなのか。⑦学校施設の更新やICT機器などの整備、またハード面の拡充が目立ち、教育費の構成比はもっと上がると思っていたが、全体予算のわずか0.51%しか上がっていない。現場の教育の充実に向けた教育予算が本当に確保されているか、と質問した(114頁)。

岡崎尚喜・子ども青少年局長は、④当局では、誰もが安心して暮らせるまちをめざした重点的な取り組みとして、**堺市独自の多子世帯の保育料無償化**を第2子の4歳児に**拡充するほか**、本年10月から予定している**国の幼児教育・保育の無償化に向けた準備**を着実に進めることで子育て世帯の負担軽減をより一層進める。○待機児童解消に向けては、**認定こども園などの整備の推進**はもとより、新たに国家戦略特区を活用して、3歳児以上を受け入れる**小規模保育整備事業の推進**や私立幼稚園における**満2歳児の一時預かり事業の実施**などによる受け入れ枠の拡大を図るとともに、**保育士確保**の充実、**小**

規模保育事業所などへの巡回支援の実施など保育環境の整備を進める。○新生児聴覚検査の検診費用の公費負担の実施やDV被害を受けた子どもと保護者への心理ケアの拡充なども推進していく。○本年4月予定の百舌鳥こども園の民営化や市有地の貸付料収入の確保など既存事業の廃止・見直しを行い、歳出削減と歳入確保に取り組む。⑤については、平成33(2021)年4月に堺市つどい・交流のひろばの再開発ビルへの移転とともに、同年夏ごろに堺保健センターが市役所敷地内に移転を予定している。ペDESTリアンデッキで駅、再開発ビル、市役所や堺区役所が結ばれるため、つどい・交流ひろばと保健センターや子育て支援課などの関係課との連携がしやすくなる。このほか図書館などとの連携も行ないたい。公益施設に移転することで賃借料が不要になるメリットもある。⑥ボーネルンドあそびのせかいは、堺市つどい・交流のひろばの移転とほぼ同時期に、堺東以外ではあるが、新たなボーネルンドの事業として展開する予定と聞く。マザーズハローワークは現時点では方向性は示されていない。3つの施設が同じ場所にあったことでイベントの共同開催など連携してきた。今後場所が離れても、さまざまな場所に子どもの広場、遊び場ができることは子育て家庭にとって望ましい。これまでの成果を生かしながら、相互周知など今後も連携を図っていく、と答えた。(117頁)。

松本議員は、又、④3局での**新規・既存の各事業については**これから検証しながら、継続か、また見直しか、ぜひ**P D C A**を回していただきたい。各局の**多子家庭の負担は**重要である。**疑問が残る**ので、各分科会、総括質疑の中で議論を進めていきたい。子育て支援、この10月からの幼児教育無償化への国の動きが特に心配だ。現在では毎年900人、4年間で3,600人を拡充すると言われているけれども、今回の施設整備もその目標には至っていないと仄聞する。最終3,600人が正しいか否かの検証も必要だ。待機児童の解消は重要課題だ。多子家庭への充実は、今回の国の施策によって今までやってきた堺の独自性が見えなくなる部分もある。今後施策をどうしていくのか。待機児童解消については、我が公明党から、民間手法を使うとか、あるいは近くの区にも、待機児の多いところには施設をつくってはどうかという提案をしている。英知を結集して取り組んでいただきたい。⑦民間手法を利用したソーシャル・インパクト・ボンド、これからますます税収が減ってくる中で、私どもも稼ぐ力、あるいはP F I方式*ということを申し上げてきたが、こういう分野は単に健康とかそういうところに、子ども青少年局か、健康福祉局でやってきたけれども、この1つの事業ではなくて様々なところでそういう制度設計が可能な形で研究して、次の予算にこういうものが出てくるよう期待する

②交流のひろばがなくなり、ボーネルンドは今後堺市つどいの広場の移転により堺東以外に設置をするというふうに、あの9階の2カ所がなくなってしまうと、マザーズハローワークしかなくなってしまうかと危惧される。実はこれ付帯決議で、このボーネルンドが来るときに要望決議をしている。でも、もう高島屋の9階のこの2つが基本的になくなって、残るのは女性を対象にしたハローワークだけ。女性がそこへ行きづらくなるのではないか。この施設が互いに相乗効果を生みながらやってきた。それが今回なくなると危惧している。今後しっかりと考えていただきたい。大浜に行った屋外にボーネルンドが行くと、子育てを応援するまちとして、大浜の旧港と、そして堺駅とこの堺東というこの空間は、これからは重要になっていく。フェニックス計画、東西鉄軌道をしっかりと位置づけるよう、議会での議論を踏まえて、今後パブリックコメントに入る前に提案するようお願いする。

⑤教育予算、私24年間、**教育立市堺、良書に会える機会は小学校、中学校の9年間が一番重要**だと考えている。同時に、すばらしいわかる授業が受けられるというのは、この9年間、先生方に研修をして貰って、本当に子どもたちが学ぶことが楽しい授業を形成する、そこに培ったものが次へのステップとして高等学校、大学へとつながっていくと思う。この時期に子どもたちが学ぶこと、勉強することは楽しくないと思えば今後続かない。だからこの9年間、行政が一番携わるところだと考えて今まで議論をしてきた。**教育の議論をすると、なかなかエビデンスが得られないから、いやまだ待ってください**と、財政局は多分そういうような話が多いと思う。**L G B T#もそうだ**。いろんなことが先生方の負担になってきている。それをしっかりとこの6時間の授業の中で生かし切ることが私は重要だと考える。6時間のこの時間を充実させることに予算をもっととるべきだと私自身は考える(119頁)。

※ **P F I** : Private Finance Initiative 方式とは、民間のノウハウによって無駄なコストが省かれ、質の高い公共サービスが提供できるとされる。病院やゴミ処理場などの公共施設の建設、維持管理、運営に導入されることが多く、自治体は民間事業者にも事業費を支払い、市民は利用料を負担する仕組み。2009-03-29 朝日新聞朝刊掲載「キーワード」の解説、及び、内閣府「PPP/PFI

とは」 参照。

LGBTとは、Lesbian(レズビアン、女性同性愛者)、Bisexual(バイセクシュアル、両性愛者)、Transgender(トランスジェンダー、出生時に診断された性と自認する性の不一致)の頭文字をとり、セクシュアル・マイノリティー(性的少数者)の一部の人々を指した総称。下記 URL 参照。

資料源： <https://kotobank.jp/word/LGBT-192043> 2019.9.15 閲覧。

(4) 自由民主党市民クラブ・野村友昭議員は会派を代表して、教員の働き方改革について、来年度予算には、教育関連の主要な取り組みとして、2020 年小学校プログラミング教育の必修化に向けた準備、タブレット端末の導入、英語教育の推進など、時代に即した新たな施策が上げられている。これらは国の方針でもあり、必要かつ意義のあることだと思うが、実際に行うのは現場の教職員の方々である。学校や教職員に求められる技能や責任は増大する一方であり、教職員の方々の心身に重い負担をかけている。教育委員会は、このような教員の働き方に関する課題についてどのような負担軽減策を講じているか、と尋ねた (123 頁)。

小宅和久・教育監は、答えて、社会の変化に伴い、教育課題が複雑化・多様化する中、学校に求められる役割が増加しており、教員は教科指導のほか生徒指導、部活動等初め、さまざまな業務を担っている。そのような中、本市では平成 30 年 3 月に策定した堺市教職員働き方改革プラン S M I L E に基づき教員の負担軽減や長時間勤務の改善に取り組んでいる。来年度の予算では、**部活動指導員**の配置の充実により、部活動における技術的な指導体制の充実や、教員の負担軽減を図っていく。そして、**スクールカウンセラー**の配置や**スクールソーシャルワーカー**活用の拡充により、いじめ、暴力行為等の問題行動や不登校等、子どもを取り巻く環境にチームとして組織的に対応するとともに、学校における教育相談体制の充実を一層図っていく。**教員と専門スタッフ等**がそれぞれ専門的な知識や技能を発揮し、**チームとして連携協働**して教育に取り組む体制を強化することによって、教員の負担軽減を図るとともに、子どもと向き合う時間を確保し、本市教育の充実をめざしていく、と述べた (128 頁)。

野村議員は、専門的な知識や技能を持ったスタッフによる連携共同の体制を強化するとの答えがあった。実際に私も市民から学校の問題を相談された際、専門性を持ったスタッフ、職員が対応したことで解決への進展が見られたという経験がある。最近では、校内の法的な問題に当たる専門家である**スクールロイヤー**も注目されている。堺市にもいるということだが、専門性を持った職員の登用と拡充は学校現場の問題解決に大変大きな効果があると私自身感じるので、ぜひともしっかりとした教職員の支援体制を構築し、教職員が本来の業務、子どもへの向き合いや、授業準備に専念できるような環境を整えていって頂きたい、と述べた (129 頁)。

(5) ソレイユ堺・大毛十一郎議員は、会派を代表して質問した。来年は竹山市政 10 年目の節目となる。ここに平成 31 年度予算が示された。一般会計 4,320 億円、特別会計、企業会計を含め全会計で 7,727 億円となっている。昨年多発した自然災害の教訓を生かし、災害に強いまちづくりを積極的に推進する思いの伝わる予算編成となっている。さらに安心、歴史文化の魅力向上、産業振興、環境共生社会の実現と、都市内分権の推進を加えると 17 の推進項目、82 事業が表記をされている。82 のうち 36 の新規事業と拡充すべき 24 の事業が示されている。堺・3つの挑戦と市民が安心・元気なまちづくり、都市内分権の推進、安全・安心の確保、誰もが安全で安心して暮らせるまちへ、歴史文化の魅力向上、国内外から選ばれるまちとあるが、国内外から選ばれるまちのコンセプトはどのようなものか、具体的にお示し願いたい。堺市は S D G s (Sustainable Development Goals 持続可能な開発目標)一引用者補足) 未来都市に選定された 29 の自治体の一つである。昨年 6 月に選定され、いよいよ実行に移すときが来ている。ことしの予算案はその実現に向けた予算だ。17 の推進項目と 82 の事業に S D G s の 17 のゴール、ナンバーは付されていません。この事業を推進することによって、S D G s で示されたゴールナンバー、何番かの達成につながる事業であると思う。そのために取り組みを進める事業であると表示されていれば、取り組みの本気度が視覚に伝わってくると思う。そして、S D G s をアピールする絶好の機会になると考えるが、当局としてはどのようにお考えか、と (135 頁)。

竹山市長は、大毛議員の質問のうち予算編成方針について答えた。国の内外から選ばれるまちとなるためには、私は S D G s の達成に向け誰一人取り残さず、笑顔で暮らせるまちづくりを進めることが重要であると考えている。昨年は台風 21 号を初め多くの人々が自然災害から生命や財産を守ることの重要性を改めて実感したと考える。私も防災や防犯という安全が何よりも重要であると認識している。

同じく重要なのは安心なまち、子育て支援や教育環境が充実している、さらに子どもから高齢者まで健康で生き生きと暮らすことができる、そうした安心なまちが求められている。こう考えて、全ての施策をSDGsという新しいアプローチで検証し、17の目標の達成を見据えるとともに、安全・安心の確保に重点化し、平成31年度当初予算案を編成した、と(139頁)。

大毛議員は、さらに尋ねた。妻にSDGsのことを話した。誰一人取り残さない、持続可能な開発目標のことで、2015年、国際連合の総会で決まり、150カ国以上の国が参加して、平和で環境のいい社会、食べたい物が食べられる飢餓のない食糧確保、住民環境もよくて多様性を認め合い、人権を大切に社会をめざし、笑顔の多い生活ができるようにするために、17のゴールを決めて2030年までにその目標を達成しようという世界共通の目標であり、その推進を誓ってこのバッジで意思表示をしていると説明した。堺市はSDGs未来都市だ。市民にどのように展開をし、理解してもらい、推進していくのか、示されたい。全国の自治体数は1,724、SDGs未来都市の公募に参加した自治体は55自治体。その中でSDGs未来都市として選定されたのは29、その29の中に堺市は選ばれた。SDGs未来都市計画の概要を見ると、行政体内部の執行体制として、市長を本部長に副本部長に副市長、その下に各局長、各区長、教育長、上下水道局長、消防局長となった堺市SDGs未来都市・環境モデル都市等推進本部の組織が記載されている。立派な推進組織だと思うが、本当に機能するのか疑問である。環境局長の配下に部下はいない。局長1人でSDGsは実現できるのか、と(142頁)。

池田浩一・環境局長は、昨年6月以降、これまでSDGs未来都市としてSDGsの認知・理解度の向上に向けて、普及啓発のぼり、パネル及びリーフレットを作成し、区民まつりや各種イベントなどさまざまな機会を捉えた啓発を行うとともに、本庁舎での工事仮囲いを活用した啓発やSDGs未来都市・堺のタペストリー掲出により、市民等への周知を図ってきた。今後もこれらの普及啓発に取り組むとともに、SDGs達成に向けた環境面の取り組みとして、使い捨てプラスチック削減運動、プラスチックフリーチャレンジを推進し、市民生活に身近でわかりやすい使い捨てプラスチック削減に取り組むことなどを通じて、SDGsの認知・理解度の向上を図っていききたい。また、個人、企業、団体、教育機関等さまざまなステークホルダーとの連携強化を検討していく、と答えた(145頁)。

(6) 日本共産党・石本京子議員は会派を代表して、2019年度当初予算案について、市長に尋ねた。説明では、一般会計の予算規模は4,320億円で、対前年度比136億円の増加、全会計では7,727億円で、対前年度比286億円の増加となっている。一般会計が3年連続で4,000億円を超える規模となったのは、府費負担教職員の権限移譲によるものとのことだった。市長が常々言われる政令市のスケールメリットのあらわれだと思う。これまで就任以来一貫して子育て日本一・堺を掲げ、子ども医療費助成制度をこれまで就学前の子どもから中学卒業まで対象を広げるなど、政令市初の実施に取り組まれた。来年度予算編成の中で、子育て支援について特に力を入れた施策を聞かせてください(151頁)。

竹山市長は、石本質問のうち、2019年度一般会計子育て支援予算について答えた。市長に就任以来、妊娠から出産、子育て、教育に至るまで切れ目のない子育て支援の充実に取り組んできた。その取り組みは民間の調査機関でも高く評価されており、共働き子育てしやすい街ランキングにおいて西日本で第1位に選ばれた。2019年度当初予算案においては、第3子以降及び第2子の5歳児を対象とした保育料の無償化を第2子の4歳児まで拡充するとともに、国の保育料無償化の対象とならない子どもたちに対する市独自の無償化を計上している。また、待機児童の解消のための受け入れ枠の拡大や、子ども医療費の対象を18歳までに拡充、学校教育のICT化の推進など、子育て支援に力点を置いた。今後も子育て世帯が安心して子どもを産み、育てることができるよう、さらなる子育て支援の充実に向けていきたいと考えている、と(151頁)。

石本議員は、共働き子育てしやすい街ランキングで、西日本第1位に選ばれたとのことであり、子育て支援、保育士の処遇改善では前向きな取り組みがあるが、待機児解消や抜本的な保育士処遇の改善を初め、我が会派が予算要望したうち大学奨学金利子補給創設など、まだまだ不十分だと言わざるを得ない、と述べ、一般会計の歳入について、市税収入は1,512億円の計上で、前年度比56億円の増加となっている。その内訳を見ると、府費負担教職員給与負担金の税源移譲を上げている。2017年度に権限が移譲された分と、今年度及び来年度予算の金額、そして税源移譲することにより、なぜ個人市民税の増加につながるのか、説明を求めた(152頁)。

坂本隆哉・財政局長は、府費負担教職員給与負担金について、従来、義務教育の教職員の給与負担、

教職員の定数、学級編制基準に関する決定等の権限は都道府県にあったが、2017年4月に政令指定都市に移譲された。これに合わせて教職員人件費に係る財源も移譲させる手法として、個人住民税所得割のうち税率2%分が都道府県から政令市へ移譲された。堺市の予算の推移で見ると、2017年度は経過措置として税率2%相当分の約140億円が大阪府から交付金として交付された。2018年度は個人住民税所得割の市民税分が6%から8%に変更されて、個人市民税として約125億円が移譲されている。合わせて経過措置分として約17億円の交付金を大阪府から受けている。来2019年度は経過措置が終了して税源移譲による個人市民税として約146億円の収入を見込んでいる、と説明した(153頁)。

石本議員は、政令市となって教職員の権限移譲がなされ、それに伴う府費負担分が財源移譲された。要するに、堺市が教職員に支払う給与分に見合う財源措置がされたということだ。平成29年度には、権限移譲された分が臨時交付金という形で措置された。平成30年度は124億4,000万円、平成31年度は146億円が個人市民税で措置することになっている。また、その際に、個人住民税所得割10%の府市民税の割合が平成29年度には府民税4%、市民税6%であった割合、これが平成30年度から府民税2%、市民税8%に変更されて本市の個人市民税として、先ほどの約146億円がふえるということだ。堺市で教職員採用が行えるようになり、財源も移譲された、と述べ、これまで求めてきた教職員の市独自の加配について、しっかりと取り組むよう要望した。また、家屋の新增築による固定資産税の影響について、5年間の推移を見ると、年3億円から6億円で推移している。マンションや戸建て住宅が堅調で、子育て世代に対する支援策の影響もかなりあると考える。特に、待機児解消、さらに保育士の処遇を抜本的に改善するため、市独自の支給が必要だ、爾後、従前と同水準で推移とのことなので、子育て世代に対する施策を展開し、魅力ある堺市に力を注ぐようにと、求めた(154頁)。

(7) 大阪維新の会・伊豆丸精二議員は、まず、市の説明責任について尋ね、当時、堺市は南区に児童自立支援施設の建設計画を進めており、児童自立支援施設は、その施設の性格上、近隣住民の理解が不可欠であり、丁寧な住民説明が求められるが、そもそも周辺住民の多くがこの児童自立支援施設の建設計画を知らないという状況が発生していた。2018年秋以降、児童自立支援施設とはどのような施設なのか、概要を知りたいという市民の強い声を背に、堺市に住民説明会の開催を求めてきた。すると、担当室から堺市主催での住民説明会の開催はできないが、議員個人が主催する議会報告会の一部の時間をかりて、住民へ施設概要について説明することならできるとの回答を受けた。よって、前月、1月12日の開催に向けて、地域住民へ堺市の担当室出席のもとでの住民説明会開催の告知を行った。ところが、開催1週間前になり、突然議会報告会での住民説明会はできない旨の回答が子ども青少年局長よりあった。議会報告会に堺市が出席できなくなった経緯について説明を求めた(159頁)。

岡崎尚喜・子ども青少年局長は、答えて、前年12月ごろ、伊豆丸議員が主催する議会報告会で児童自立支援施設について説明する要望を貰った。市民への施設の必要性や施設に対する疑問や不安を解消していこうとする気持ちから、議員主催の議会報告会とは切り分けた形で、さらに議会報告会の出席者以外の市民にも参加頂けるような形であれば説明を行えると考えて、議員とは話を進めてきた。しかし、議会報告会とは切り分けた形とはいえ、同じ日時、同じ場所で行うということは、その報告会に参加した特定の方に対して説明を行っているとは外見上見えてしまい、好ましくないと考えたため、開催直前になったが、資料提供にとどめ、出席をお断りすることになった次第だ、と述べた(159頁)。

伊豆丸議員は、堺市の対応、非常にお粗末だった。答弁の中で、議員が主催する議会報告会で説明することについてお話を貰ったというが、これは事実誤認だ。堺市からの提案で議会報告会という形でなら出席できるというので、同議員のほうで議会報告会という形ですつらえを行っていた。当日、この議会報告会に出てきた50名近くの方々からなぜ堺市が直接説明に来ないのかという、非常に憤りの声をたくさん貰った。質疑応答で40分ほどとったが、ほとんどその意見だった。一度、堺市が説明を行うと約束して、ドタキャンという形になったんけれども、一度説明を行うという周知を住民の皆さんに行ったのであれば、今後、自治会に加入していると否とに関係なく、全ての市民の方に説明会をする、そういった機会を設けるべきだと思う、と述べ、爾後、市民への説明責任、情報公開をどのように果たしていくのか、と尋ねた(160頁)。

岡崎局長は、地域の皆様に対しては、近隣の自治会を通じて施設の必要性の理解を願う、また施設に対する不安や疑問などを解消して貰うため、説明会などを様々に行ってきた。伊豆丸議員が示した場所においても定例会等において施設についての説明をし、自治会の定例会でも説明した。事業の進

抄等もあったことから、改めて定例会で説明を行ったところであり、まずは自治会の中においてさらなる説明会の開催の方法等について調整をして貰っているところだ。また、自治会に加入していない住民に対しても、市として実施の方向で考えていきたい、と答えた（160頁）。

伊豆丸議員は、自分は以前にも予算総括の中でも、行政改革あるいは組織改革の第一歩は情報公開だと言ってきた。市民の皆さんに、この堺市の計画を丁寧に説明する、その疑問に丁寧に答える、こういった姿勢が必要で、こういった姿勢が事業をスムーズに進める要諦かと思う、と述べ、爾後、住民説明会について、自治会への加入未加入に関係なく、市として実施の方向で進めていくという答弁を貰ったので、必ず開催いただくということをお願いして、この項の質問を終わる、とした（160頁）。

(8) 2019（令和元）年6月9日の堺市長選挙において、永藤英機氏が当選した。

市長選は、立候補3名、有権者682,855、投票率40.83%、結果は、次の通りだった。

永藤英機、大阪維新の会、得票137,862、得票率50.0%。当選。

野村友昭、無所属、得票123,771、得票率44.9%。

立花孝志、得票14,110、得票率5.1%、NHKから国民を守る会党（当時）。

資料源は、堺市選挙管理委員会作成、2019年9月20日閲覧の下記URL

https://www.city.sakai.lg.jp/shisei/senkyo/senkyo_d/data01/20190609senkyo.files/0609kaihyou.pdf

(9) 令和元年6月21日、堺市議会の第4回臨時会において永藤新市長、就任の挨拶及び所信表明を行ない、市議会議員並びに市民への理解と協力を求めた。

まず、**堺の成長、区役所の機能拡充による自治の強化、民間でできることは民間で、という市政運営の3つの基本方針**を表明し、これらに基づき、従前の市政の税金の使い方を改めて点検する、今の事業が住民のニーズに合っているのか、他の自治体や民間と連携することで、より効果的、効率的にできないかなど、事業の必要性や手法等をゼロベースで点検する、と述べた。

次に、爾後4年間の具体的な重点的取り組みについて、①子育てや教育環境の充実、住みなれた地域で**安心して生活できる環境整備**を進め、堺に住んでよかったと実感するよう取り組む。②子育て支援と教育環境の充実に向けて、**市立中学校での給食の全員喫食**を実現する。生徒個々の環境に関わらず、栄養バランスのとれた昼食を提供する。③保育所等の待機児童対策では、保育の質を確保しつつ、**市有財産の有効活用や保育士の確保による受け入れ枠拡大**などの推進により、**待機児童ゼロ実現**を図る。④今後、ますます進行すると考えられる**グローバル社会に対応**できるよう、**オンライン英会話**等の効果的な手法を活用し、**実践的な英語やICTスキルが身につく教育**を進め、世界で活躍できる人材を育む、と述べた（上記臨時会会議録、同日-01号12頁）

(10) 坂本隆哉・財政局長は、同会議で、議案第62号令和元年度堺市一般会計補正予算（第1号）

（案）のうち、下記「債務負担行為の補正」は、**待機児童の解消に向けた認定こども園の整備に対する補助**として限度額の変更を行うものである、と説明した。

堺市令和元年第4回市議会（臨時会）付議案件綴及び同説明資料綴（その2）7頁

第3表 債務負担行為補正

事 項	(単位 千円)			
	補正前		補正後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
認 定 こ ど も 園 整 備 事 業 費 補 助	令和元～2年度	1,634,000	令和元～2年度	2,247,000

<https://www.city.sakai.lg.jp/shigikai/kaigi/giansyo/reiwagannen3.files/0106-02.pdf> 2019年9月16日閲覧

また、補正予算の主な内容について、歳入歳出補正予算事項別明細書により説明し、うち歳出について、明細書12ページの第3款民生費の1億3,425万6,000円は、国の幼児教育・保育の無償化に伴うシステム改修及び子育て支援業務事務処理センターの運営委託などに係る増額である、と説明した（同前会議録同号22頁）。